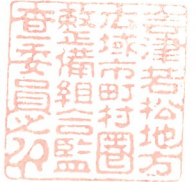




7 会広整監第 12 号
令和 7 年 7 月 18 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合
管 理 者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合
監 査 委 員 菅 井 隆 雄
監 査 委 員 渡 辺 真 一 郎



令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏
整備組合水道用水供給事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、
次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

会津若松地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決算審査意見書

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

目 次

令和6年度 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	収益的収支の状況	3
(1)	収益的収入	3
(2)	収益的支出	4
3	事業成績	5
4	資本的収支	5
(1)	資本的収入	5
(2)	資本的支出	6
5	資産及び負債・資本の状況	7
6	資金の状況	9
7	経営分析	11
(1)	経営状況	11
(2)	施設の状況	12
8	審査意見	13

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「－」	・・・	該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
「0.0」	・・・	数値が 0 のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△（数値）」	・・・	負数
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第 8 節 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に則して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 会津若松市河東支所監査事務局

審査実施日程 令和 7 年 5 月 30 日から同年 7 月 18 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

水道用水供給事業会計に係る決算の概要、経営分析等は次のとおりである。

1 業務実績

業務実績の状況は、第1表のとおりである。

令和6年度末における行政区域内人口は、14万5,870人で、前年度と比較して2,534人減少し、年間給水量は532万8,801立方メートルで、前年度と比較して2万7,151立方メートル増加した。

第1表 行政区域内人口と給水量

項 目		令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
行政区域内人口		145,870 人	148,404 人	△ 2,534 人	△ 1.7
年間送水量		5,404,444 m ³	5,379,446 m ³	24,998 m ³	0.5
年間給水量 (有収水量)		5,328,801 m ³	5,301,650 m ³	27,151 m ³	0.5
構成団体	会津若松市	1,882,739 m ³	1,830,352 m ³	52,387 m ³	2.9
	会津坂下町	1,691,410 m ³	1,720,820 m ³	△ 29,410 m ³	△ 1.7
	会津美里町	1,754,652 m ³	1,750,478 m ³	4,174 m ³	0.2
有 収 率		98.6%	98.6%	0.0 ポイント	—

2 収益的収支の状況

(1) 収益的収入

収益的収入は、第2表のとおりである。

決算額は5億6,418万2,775円で、前年度と比較して503万7,173円(0.9%)増加した。

第2表 収益的収入前年度対比 (消費税及び地方消費税を除く)

(単位：円)

区 分	令和6年度 決算額 (a)	令和5年度 決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	474,421,380	473,925,770	495,610	0.1
給水収益	474,421,380	473,925,770	495,610	0.1
営業外収益	89,091,395	85,154,373	3,937,022	4.6
受取利息及び 配当金	1,526,607	218,546	1,308,061	598.5
長期前受金戻 入	87,022,042	84,387,650	2,634,392	3.1
雑収益	542,746	548,177	△ 5,431	△ 1.0
特別利益	670,000	65,459	604,541	923.5
過年度損益修 正益	0	459	△ 459	皆減
その他特別利 益	670,000	65,000	605,000	930.8
収益的収入合計	564,182,775	559,145,602	5,037,173	0.9

(2) 収益的支出

収益的支出の状況は、第3表のとおりである。

費用合計は、5億1,184万3,268円で、前年度と比較して1,504万2,675円（2.9%）減少した。

第3表 収益的支出（目的別）前年度対比（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	令和6年度 決算額 (a)	令和5年度 決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業費用	511,074,885	526,145,967	△ 15,071,082	△ 2.9
職員給与費	42,740,323	43,554,204	△ 813,881	△ 1.9
減価償却費	260,627,629	260,591,236	36,393	0.0
資産減耗費	9,899,650	0	9,899,650	皆増
その他の経費	197,807,283	222,000,527	△ 24,193,244	△ 10.9
委託料	88,417,075	106,243,433	△ 17,826,358	△ 16.8
薬品費	9,620,902	10,703,507	△ 1,082,605	△ 10.1
動力費	47,158,267	45,942,036	1,216,231	2.6
修繕費	21,846,610	29,247,282	△ 7,400,672	△ 25.3
その他	30,764,429	29,864,269	900,160	3.0
営業外費用	755,448	739,976	15,472	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	755,448	739,976	15,472	2.1
特別損失	12,935	0	12,935	皆増
過年度損益修正損	12,935	0	12,935	皆増
収益的支出合計	511,843,268	526,885,943	△ 15,042,675	△ 2.9

3 事業成績

事業成績は、第4表のとおりである。

令和6年度の当年度純利益は、5,233万9,507円で、前年度と比較して2,007万9,848円（前年度比62.2%）増となった。

第4表 事業成績前年度対比（消費税及び地方消費税を除く）（単位：円）

項 目	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益合計	564,182,775	559,145,602	5,037,173	0.9
費用合計	511,843,268	526,885,943	△ 15,042,675	△ 2.9
当年度純利益	52,339,507	32,259,659	20,079,848	62.2

4 資本的収支

（1）資本的収入

資本的収入の状況は、第5表のとおりである。

資本的収入の決算額は1億810万円で、前年度と比較して8,926万5,579円増加した。

第5表 資本的収入前年度対比（消費税及び地方消費税を含む）（単位：円）

区 分	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)
企業債	108,100,000	7,200,000	100,900,000
負担金	0	11,634,421	△ 11,634,421
資本的収入合計	108,100,000	18,834,421	89,265,579

(2) 資本的支出

資本的支出の状況は、第6表のとおりである。

資本的支出合計は、2億8,760万8,100円で、前年度と比較して1億8,212万4,987円増加した。

第6表 資本的支出前年度対比（消費税及び地方消費税を含む）（単位：円）

区 分	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)
建設改良費	254,728,100	73,083,113	181,644,987
浄水場改良費	254,728,100	29,209,400	225,518,700
送水設備改良費	0	43,873,713	△ 43,873,713
企業債償還金	32,880,000	32,400,000	480,000
資本的支出合計	287,608,100	105,483,113	182,124,987

5 資産及び負債・資本の状況

資産の状況、負債・資本の状況は、それぞれ第7表、第8表のとおりである。

令和6年度末の資産合計及び負債・資本合計額は、59億5,320万3,558円で、前年度と比較して164万6,322円減少した。

第7表 比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円）

区 分	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)
固定資産	4,207,870,500	4,246,156,779	△38,286,279
有形固定資産	3,744,646,441	3,756,930,555	△12,284,114
無形固定資産	457,271,059	483,943,224	△26,672,165
投資その他の資産	5,953,000	5,283,000	670,000
流動資産	1,745,333,058	1,708,693,101	36,639,957
現金及び預金	1,677,184,571	1,622,901,976	54,282,595
未収金	53,277,845	43,463,541	9,814,304
貯蔵品	14,830,482	15,178,814	△348,332
前払金	40,160	27,148,770	△27,108,610
資産合計	5,953,203,558	5,954,849,880	△1,646,322

第8表 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円）

区 分	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)
固定負債	318,093,324	250,080,000	68,013,324
企業債	318,093,324	250,080,000	68,013,324
流動負債	86,384,210	121,361,321	△34,977,111
企業債	40,086,676	32,880,000	7,206,676
未払金	42,744,267	85,295,031	△42,550,764
引当金	3,439,000	3,072,000	367,000
その他流動負債	114,267	114,290	△23
繰延収益	1,167,173,931	1,254,195,973	△87,022,042
長期前受金	2,100,330,477	2,100,330,477	0
長期前受金収益 化累計額	△933,156,546	△846,134,504	△ 87,022,042
負債合計	1,571,651,465	1,625,637,294	△53,985,829
資本金	2,837,651,271	2,837,651,271	0
資本剰余金	126,809,101	126,809,101	0
利益剰余金	1,417,091,721	1,364,752,214	52,339,507
減債積立金	46,400,000	44,700,000	1,700,000
建設改良積立金	1,183,512,151	1,152,952,492	30,559,659
当年度未処分利 益剰余金	187,179,570	167,099,722	20,079,848
資本合計	4,381,552,093	4,329,212,586	52,339,507
負債資本合計	5,953,203,558	5,954,849,880	△1,646,322

6 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億7,450万6,320円で、前年度末から9,228万8,502円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億9,544万3,725円で、前年度末から1億708万6,542円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,522万円で、前年度末から1億42万円増加した。

以上の3区分から、令和6年度の資金期末残高は、前年度末から5,428万2,595円増加して16億7,718万4,571円となり、この額は、貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,506,320	266,794,822	△92,288,502
当年度純利益	52,339,507	32,259,659	20,079,848
減価償却費	260,627,629	260,591,236	36,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285,000	1,075,000	△790,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	82,000	△37,000	119,000
前払退職手当積立金の増減額 (△は増加)	△670,000	△65,000	△605,000
長期前受金戻入額	△87,022,042	△84,387,650	△2,634,392
受取利息及び受取配当金	△1,526,607	△218,546	△1,308,061
支払利息	755,448	739,976	15,472
固定資産除却費	9,899,650	0	9,899,650
未収金の増減額 (△は増加)	△9,814,304	4,414,277	△14,228,581
未払金の増減額 (△は減少)	△51,567,439	53,980,075	△105,547,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	348,332	△1,089,175	1,437,507

前払金の増減額（△は増加）	△1,990	0	△1,990
預り金の増減額（△は減少）	△23	53,400	△53,423
小 計	173,735,161	267,316,252	△93,581,091
利息及び配当金の受取額	1,526,607	218,546	1,308,061
利息の支払額	△755,448	△739,976	△15,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,443,725	△88,357,183	△107,086,542
有形固定資産の取得による支出	△231,571,000	△66,441,472	△165,129,528
負担金による収入	0	10,576,746	△10,576,746
未払金の増減額（△は減少）	9,016,675	△5,381,857	14,398,532
前払金の増減額（△は増加）	27,110,600	△27,110,600	54,221,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,220,000	△25,200,000	100,420,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	108,100,000	7,200,000	100,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△32,880,000	△32,400,000	△480,000
資金増加額（又は減少額）	54,282,595	153,237,639	△98,955,044
資金期首残高	1,622,901,976	1,469,664,337	153,237,639
資金期末残高	1,677,184,571	1,622,901,976	54,282,595

7 経営分析

経営状況に係る各種指標の状況は、第10表及び第11表のとおりである。

(1) 経営状況

経常収支比率は、経常収益が経常費用を上回っており、引き続き良好な経営状況にあるといえる。

料金回収率は、100%を超えており、令和元年度の料金改定後も良好な数値を維持している。

流動比率は、100%を大きく超えており、現金預金等の流動資産が流動負債を上回っていることから、支払能力は十分であることを示している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の借入れにより増加傾向があるが、100%は超えておらず、企業債の残高が年間の給水収益以下であり良好な数値を示している。

第10表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	説 明
経常収支比率 〔経常収益/経常費用×100〕	116.76	106.11	110.09	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 〔供給単価/給水原価×100〕	120.42	107.10	111.67	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 〔流動資産/流動負債×100〕	2,151.47	1,407.94	2,020.43	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 〔企業債現在高/給水収益×100〕	65.13	59.71	75.49	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

(2) 施設の状況

有収率は、100%に近い高い数値となっており、管路等は老朽化に至っていない状況である。

管路経年化比率は、現在のところ、法定耐用年数を超えた管路は発生していない状況である。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にある。償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽度合いを示す指標であり、今後の状況を注視していく必要がある。

第 11 表 経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	説 明
有収率 (年間総有収水量／ 年間総送水量×100)	98.24	98.55	98.60	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100)	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)	67.18	69.22	69.50	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。

8 審査意見

会津若松地方広域市町村圏整備組合（以下「整備組合」という。）の水道用水供給事業は、給水区域を会津若松市、会津坂下町及び会津美里町の1市2町としており、平成2年4月の供用開始以来35年以上が経過している。現在は「水道ビジョン」、「事業経営戦略」及び「長期財政計画」を策定し、それらに位置付けた施設整備を計画的に推進することで、域内への水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めている。

当該事業を取り巻く経営環境は、域内人口の減少による水需要の減少や施設の老朽化等による修繕工事等の事業費用の増加が懸念されるものの、令和6年度の業務量は、昨年度に比べて年間送水量及び年間給水量（有収水量）ともに増加しており、給水収益も微増している状況である。当年度純利益も前年度に比べて62%の増加と回復し、年度末内部留保資金残高をはじめ、経営比較分析の各指標においても良好な数値を示していることから、引き続き安定した経営に努められたい。

こうした中において、令和5年度には「馬越浄水場運転に係る官民連携等調査業務委託」として、現状の運転管理のみを委託する「個別委託方式」複数の個別業務を一括して委託する「包括委託方式」及び水道法第24条の3に基づき水道法上の責任も含めて水道管理に関する技術上の業務を委託する「第三者委託方式」の比較検討を行い、令和6年度において「馬越浄水場及び送水施設運営に係る発注者支援業務委託」を契約し、用水供給課における事業基盤強化を図り、将来にわたり安全安心な水道水の提供を図る目的で「第三者委託方式」による運営を検討してきたところである。

その結果、第三者委託方式への変更は、固定費である約10件の委託業務を一括にするものであり、整備組合から示された効果額は主に人件費が年間約240万円とのことである。導入に要した経費の約2,600万円に遠く及ばないばかりか、今後、一括となる委託費の積算内容の精査にも留意する必要がある。整備組合が水道法上の責務を負う範囲が狭まっても、水道事業運営に対する責任は変わらないものであることから、真に効率的で効果的な運営に努められたい。

さらに、令和5年には当組合用水供給課と馬越浄水場から受水する会津若松市、会津坂下町及び会津美里町の水道事業体間において「水道事業の技術的な連携に関する基本協定」が締結され、技術的業務の連携強化はもとより相互補完による相乗効果が発揮されており、令和6年度には具体的な連携事業は行っていないが、広域的なスケールメリットが活かされた事業のひとつといえる。とりわけ、用水供給課においては職員体制が少数であるため、様々な事業負担の軽減は、将来の持続的な運営に高い効果が見込まれることから、このような広域的な事業連携の強化にも期待するところである。

今後とも、安定した経営を目指して、関係市町と連携強化を図り、常に、費用対効果の観点から効率的で効果的な維持管理の方法を模索しながら、長期財政計画等の適時見直し等を通して、将来における水需要を的確に予測し、給水区域内への水道水の安定供給に努められたい。

